

ロシア 戦時統制強化

報道規制や食品価格操作

ウクライナ侵攻1週間

【モスクワ＝小柳悠志】

ロシア軍によるウクライナ侵攻から3日で一週間。ロシア当局は地元メディアや教育、経済面などの統制強化を急ぐ。戦闘の実態伝えた独立系メディアの規制、学校教育への介入、食料品の価格操作…。戦時統制で国民への締め付けを強めている。(●面参照)

ロシア軍によるウクライナ侵攻から3日で一週間。ロシア当局は地元メディアや教育、経済面などの統制強化を急ぐ。戦闘の実態伝えた独立系メディアの規制、学校教育への介入、食料品の価格操作…。戦時統制で国民への締め付けを強めている。(●面参照)

軍事作戦を「侵攻」「戦争」と表現し、公式発表以外の情報も伝えたため。

●については自由に利用でき

るインターネットも規制さ

れ、ツイッターなど一部の

会員制交流サイト(SNS)

は接続できなくなっ

た。戦況の詳細を伝えるウ

クライナ側の情報を当局が

ブロックしているようだ。

ロシア情報当局は一日、

独立系テレビ局「ナーシ

チ」と同のシオ局「モスク

ワ」の「だま」の放送とサイ

アを遮断。ウクライナでの

間に犠牲者はいない」と主張。金融アナリストのコリアさん(25)は「ロシアでは国営テレビの映像や軍發表を信じる市民が多い。独立系メディアが封じられた先に待つのは『演説の自由』の死だ」と警い切る。

昨年のノーベル平和賞受

賞者で、シャーナリストの

ドミニコ・ムラトフ氏は

「ロシア政府はプロパガン

ダ(政治宣伝)を本国によく

おこり、価格統制で国民の不

満を抑え込もうと躍起だ。

I.T技術者のニコライさ

ムは「大勢の市民がループ

ルの価値急落を見越し、家

電などを車めに賣おうとし

ている」と明かした。

ゼータによると、教育当局

は教職員に対し、生徒から

軍が平和維持活動をしなけ

ればならなくなつた」と

している」と非難。ウクライナとの連帯を示すため、西国語を併記した特別新聞

を侵攻開始後に発行した。

独立系新聞「バヤ・ガ

ロシア・サンクトペテルブルクで1日、ウクライナ侵攻への抗議活動参加者を拘束する警察官=AP



ゼータによると、教育当局は教職員に対し、生徒から軍が平和維持活動をしなければならなくなつた」と

を作成。「ウクライナは米欧に操られており、ロシアの「だま」の放送とサイアを遮断。ウクライナでの

一方、国内各地で「反戦」を掲げる抗議活動が頻発し、拘束者は累計約六千五百人と増え続けている。